

<神奈川県内 NPO 法人対象>
災害への備えと支援活動に関する実態調査
報告書

かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業

「広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO 等の連携体制構築」

2022年12月

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ



目 次

I. はじめに	2
II. 調査概要	2
III. 回答団体の概要	4
・ 法人格	
・ 活動分野	
・ 主たる事務所の所在地	
・ 活動地域の範囲	
・ 活動内容と活動対象（受益者・参加者）	
IV. 集計結果	9
(1) 活動対象と災害時要配慮者について	9
○活動の受益者・参加者における災害時要配慮者	
(2) 災害時の課題と備えについて	10
○活動継続・再開の課題	
○現在の災害への備え	
○災害に備えて今後実施したいこと	
○災害に備えるために必要な情報・支援	
(3) 災害時の支援活動の経験と意向について	15
○被災地支援の経験と具体的な支援内容	
○県内が被災したときに支援活動を行う可能性	
○災害時の支援活動の内容	
○支援活動に関わるとしたら必要な準備・情報	
(4) 災害に備えるネットワークづくりについて	21
○ネットワークへの参加	
○「みんな」からの情報提供	
V. まとめ	22
VI. 自由記述回答（被災地支援活動の内容）	24
VII. 調査票フォーム	29

I. はじめに

近年、地震や風水害等の大きな災害が発生した地域では、災害ボランティアセンターを通じたボランティア活動だけでなく、地域課題の解決に取り組む様々な分野の NPO が、日頃の活動経験や専門性を活かして支援活動に取り組んでいます。被災者から寄せられる多様なニーズに寄り添い、必要な支援が効果的に届けられるために、行政、社会福祉協議会と NPO 等が連携して中長期的に支援に取り組む動きが、被災地を中心に広がっています。2016 年の熊本地震以後は、被災道府県で「情報共有会議」が定期的に開催され、様々な団体間で連携を進めるための情報共有や支援活動の調整が行われるようになりました。

こうした近年の被災地における支援活動の現状に学び、神奈川県内においても平常時から各主体が互いに連携し、災害時の被災者支援活動が円滑に実施されるよう体制づくりを進めるため、災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（通称：みんな）は、神奈川県と協働で「広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO 等の連携体制構築事業」（令和 4 年度かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業）を行っています。

この調査は、上記の協働事業の一環で、神奈川県内の NPO 法人の皆様にご協力をお願いし、災害への備えの現状や、県内が被災したときの支援活動に関わる可能性などについて伺うアンケート調査を実施したものです。多数の NPO 法人の皆様よりご回答をいただきましたことに心より御礼申し上げます。

II. 調査概要

<目的>

近年、地震や風水害等の大きな災害が発生した地域では、災害ボランティアセンターを通じたボランティア活動だけでなく、地域課題の解決に取り組む様々な分野の NPO が、日頃の活動経験や専門性を活かして支援活動に取り組む事例が多くみられるようになりました。こうした被災地の現状をふまえ、本調査は、神奈川県内の NPO 法人の皆様を対象に、災害が起きたときへの備えや、活動地域（又は活動地域外）が被災したときの支援活動に関するご意向を伺います。調査の結果、NPO の災害時リスクを把握するとともに、県内での大きな災害に備え、NPO 等団体同士が情報交換などを通じてつながりを持つ場（ネットワーク）をつくり、発災後の相互支援や地域の復旧・復興に役立つ仕組みづくりに生かします。

<対象>

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市が所管する特定非営利活動法人（以下 NPO 法人）

※2022 年 7 月時点で内閣府 NPO 法人ポータルサイトに掲載されている法人に郵送で依頼
（郵送数 3,577 法人）

<方法>

Google フォームを利用した WEB アンケート

<期間>

2022 年 8 月 10 日（水）～9 月 16 日（金）

<回答数>

495 法人（回答率 13.8%）

<調査実施主体>

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ

本アンケート調査は、かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業「広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO 等の連携体制構築」の一環で行いました。

自由記述の分析には、KH Coder を使用しました。

Ⅲ. 回答団体の概要

・法人格

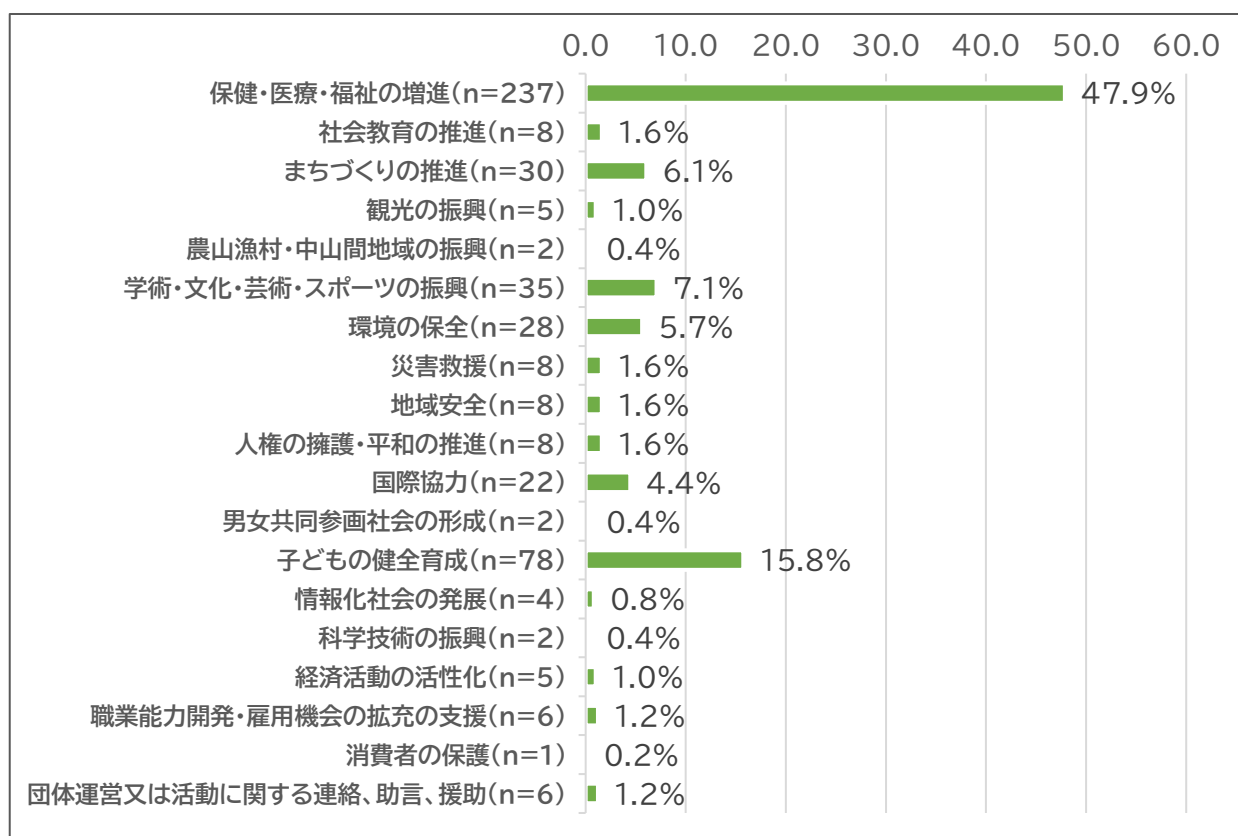
回答した団体（495 法人）はすべて特定非営利活動法人（以下、NPO 法人）でした。
うち 49 法人（9.9%）が認定（特例認定）・指定 NPO 法人（※）でした。

（※）認定（特例認定）NPO 法人は、NPO 法人のうち、広く一般社会から寄附等の支持を受けている、活動や組織運営が適切に行われている等、一定の基準を満たすものとして所轄庁（都道府県や政令市）の認定を受けた NPO 法人。指定 NPO 法人は、NPO 法人のうち一定の要件を満たすものとして、都道府県や政令市の条例で個別に指定された NPO 法人。認定（特例認定）・指定 NPO 法人には税制優遇措置がある。

・活動分野

[保健・医療・福祉の増進]が主な活動分野であると回答した団体が 47.9%(237 団体)で、全体の約半数を占めています。次に[子どもの健全育成]15.8%(78 団体)、[学術・文化・芸術・スポーツの振興]7.1%（35 団体）、[まちづくりの推進]6.1%（30 団体）、[環境の保全]5.7%（28 団体）、[国際協力]4.4%（22 団体）が続いています。その他の活動分野はそれぞれ全体の 2%以下でした。

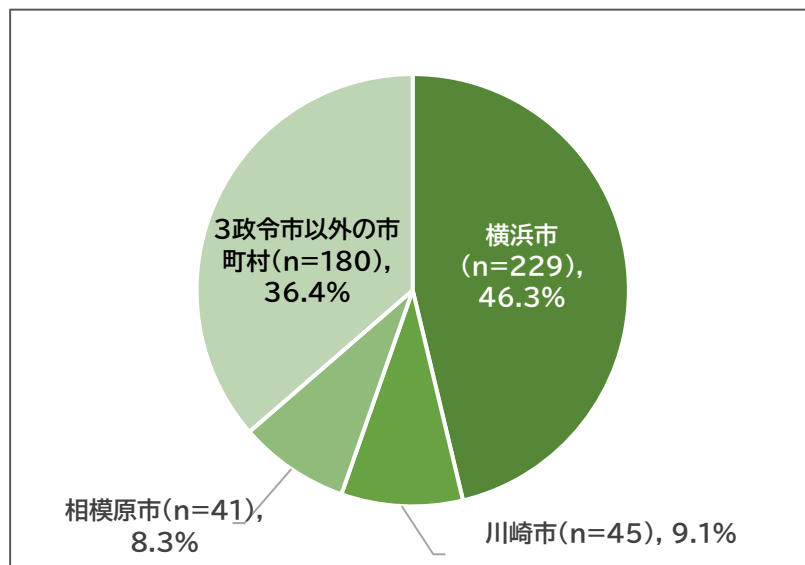
（図表 1）主な活動分野（n=495）



・主たる事務所の所在地

回答団体の主たる事務所の所在地は、[横浜市]が 46.3% (229 団体)、[川崎市]が 9.1% (45 団体)、[相模原市]が 8.3% (41 団体)、[3 政令市以外の市町村]が 36.4% (180 団体)でした。

(図表 2) 主たる事務所の所在地 (n=495)



(図表 3) 主たる事務所の所在地 (横浜市内)

区名	n	%
鶴見区	6	2.6
神奈川区	21	9.2
西区	10	4.4
中区	43	18.8
南区	6	2.6
港南区	13	5.7
保土ヶ谷区	11	4.8
旭区	11	4.8
磯子区	5	2.2
金沢区	11	4.8
港北区	17	7.4
緑区	12	5.2
青葉区	17	7.4
都筑区	15	6.6
戸塚区	13	5.7
栄区	4	1.7
泉区	10	4.4
瀬谷区	4	1.7
不明	0	
全体	229	100.0

(図表 4) 主たる事務所の所在地 (川崎市内)

区名	n	%
川崎区	6	13.3
幸区	5	11.1
中原区	7	15.6
高津区	12	26.7
宮前区	5	11.1
多摩区	5	11.1
麻生区	5	11.1
不明	0	
全体	45	100.0

(図表 5) 主たる事務所の所在地 (相模原市内)

区名	n	%
緑区	14	34.1
中央区	13	31.7
南区	14	34.1
不明	0	
全体	41	100.0

(図表 6)主たる事務所の所在地(政令市を除く)

区名	n	%
横須賀市	17	9.4
平塚市	22	12.2
鎌倉市	17	9.4
藤沢市	25	13.9
小田原市	11	6.1
茅ヶ崎市	14	7.8
逗子市	4	2.2
三浦市	2	1.1
秦野市	10	5.6
厚木市	11	6.1
大和市	6	3.3
伊勢原市	6	3.3
海老名市	7	3.9
座間市	4	2.2
南足柄市	1	0.6
綾瀬市	4	2.2
葉山町	6	3.3
寒川町	4	2.2
大磯町	1	0.6
二宮町	1	0.6
中井町	0	-
大井町	0	-
松田町	2	1.1
山北町	1	0.6
開成町	1	0.6
箱根町	0	-
真鶴町	0	-
湯河原町	2	1.1
愛川町	0	-
清川村	1	0.6
不明	0	
全体	180	100.0

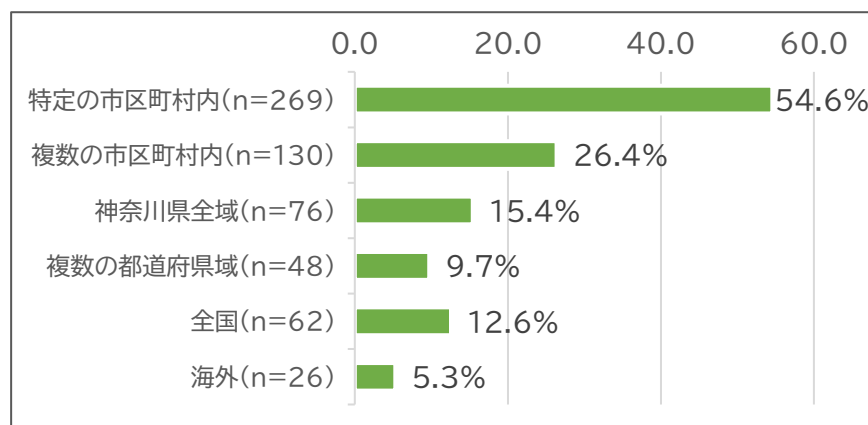
横浜市内の回答団体は、[中区] (43 団体) が最も多く、次いで[神奈川区] (21 団体)、[港北区][青葉区] (17 団体) でした。川崎市内の回答団体は、[高津区] (12 団体) が最も多く、[中原区] (7 団体)、[川崎区] (6 団体) が続いています。相模原市の回答団体は、[緑区] と [南区] (14 団体)、[中央区] (13 団体) と 3 区の団体数はほぼ同数でした。

政令市を除く市町村からの回答は、[藤沢市] (25 団体) が最も多く、以降[平塚市] (22 団体)、[横須賀市][鎌倉市] (17 団体) が続いています。[中井町][大井町][箱根町][真鶴町][愛川町] に所在する団体からの回答はありませんでした。

・活動地域の範囲

活動地域の範囲が[特定の市区町村内]が 54.6%(269 団体)で、回答の過半数を占めています。次に多いのが[複数の市区町村内]26.4%(130 団体)でした。[神奈川県全域]も 15.4% (76 団体) の回答がありました。

(図表 7) 活動対象地域 【あてはまるもの全て選択】 (n=493)



・活動内容と活動対象（受益者・参加者）（問 1、問 2）

回答団体の活動内容と活動対象（受益者・参加者）について、自由記述における頻出単語を抽出した結果は次のとおりです。

活動内容の記述では「支援」「事業」「活動」が最も多く、次いで「地域」「障害」「生活」「介護」「行う」「福祉」という単語が多くみられます。また、活動対象（受益者・参加者）では「障害・障がい」という言葉が突出して多く、次いで「地域」「高齢」「市民」という単語が多くみられます。本調査の回答団体には、障害者や高齢者の生活を支える事業活動を行っている団体が多いことがわかります。

(図表 8) 活動内容の頻出語（上位 20 単語）

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	支援	302	11	サービス	61
2	事業	250	12	市民	57
3	活動	249	13	社会	56
4	地域	150	14	相談	51
5	障害	142	15	子ども	49
6	生活	119		就労	49
7	介護	114	17	障る	47
8	行う	112		提供	47
9	福祉	101	19	環境	46
10	運営	97	20	目的	41

(図表 9) 活動対象の頻出語 (上位 20 単語)

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	障害	139	11	子ども	32
2	障る	83	12	活動	31
3	地域	68		小学生	31
4	高齢	65	14	保護	30
5	市民	64	15	家族	28
6	知的	58	16	一般	27
7	介護	37		参加	27
8	精神	36	18	方々	26
9	支援	34	19	団体	24
10	住民	33	20	持つ	23

IV. 集計結果

(1) 活動対象と災害時要配慮者について

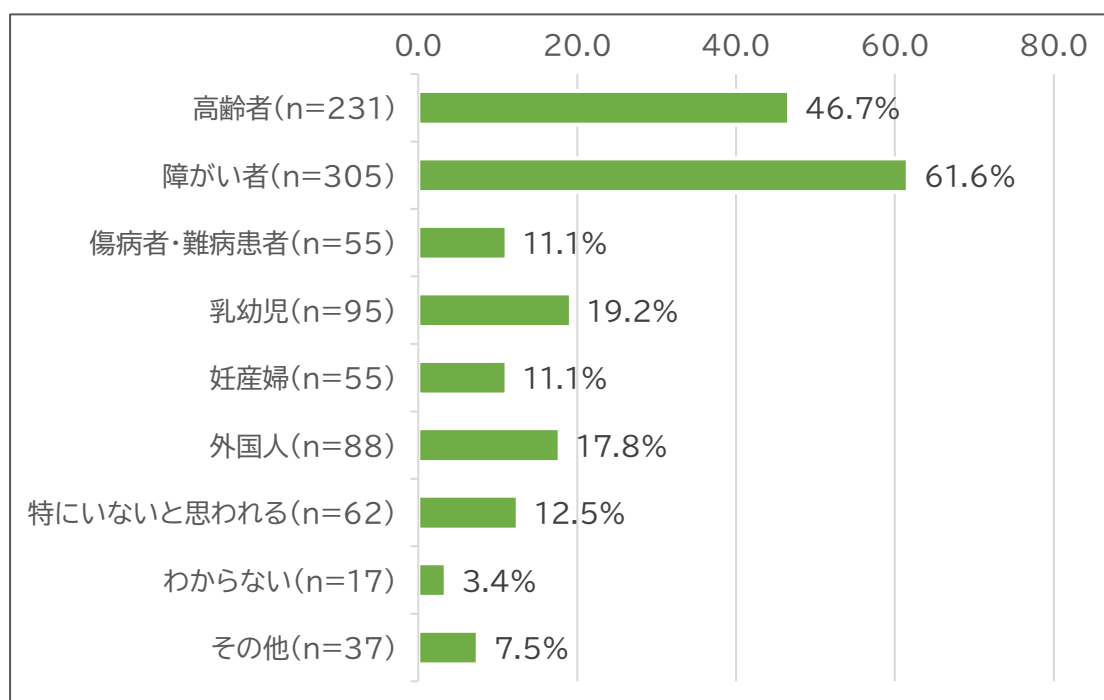
○活動対象(受益者・参加者)に「災害時に特に配慮が必要な方(要配慮者)」は、いらっしゃいますか(問3)

団体の活動対象(活動の受益者・参加者)に災害時に特に配慮が必要な方がいらっしゃるかどうか選択肢(複数回答可)で尋ねたところ、[障がい者]を選択した団体が 305 団体(61.6%)と最も多い回答でした。[高齢者]を選択した団体が 231 団体(46.7%)と次に多く、[乳幼児]が 95 団体(19.2%)、[外国人]88 団体(17.8%)と続いています。

[特にいないと思われる][よくわからない]と回答した団体を除くと、全体の8割以上の団体が、活動対象者(受益者・参加者)に災害時要配慮者がいると認識していることになります。

[その他]で選択肢に無い回答として、「児童」「障がい児」「人口透析を必要とする人」「加療中のがん患者」「性的マイノリティ(同性愛者、性同一性障害など)」「一人暮らしの子ども・若者」「生活困窮家庭のこども」「死亡者・遺族」「ペット飼育者」などの回答がありました。

(図表 10) 活動の受益者・参加者における災害時要配慮者 【あてはまるもの全て選択】
(n=495)

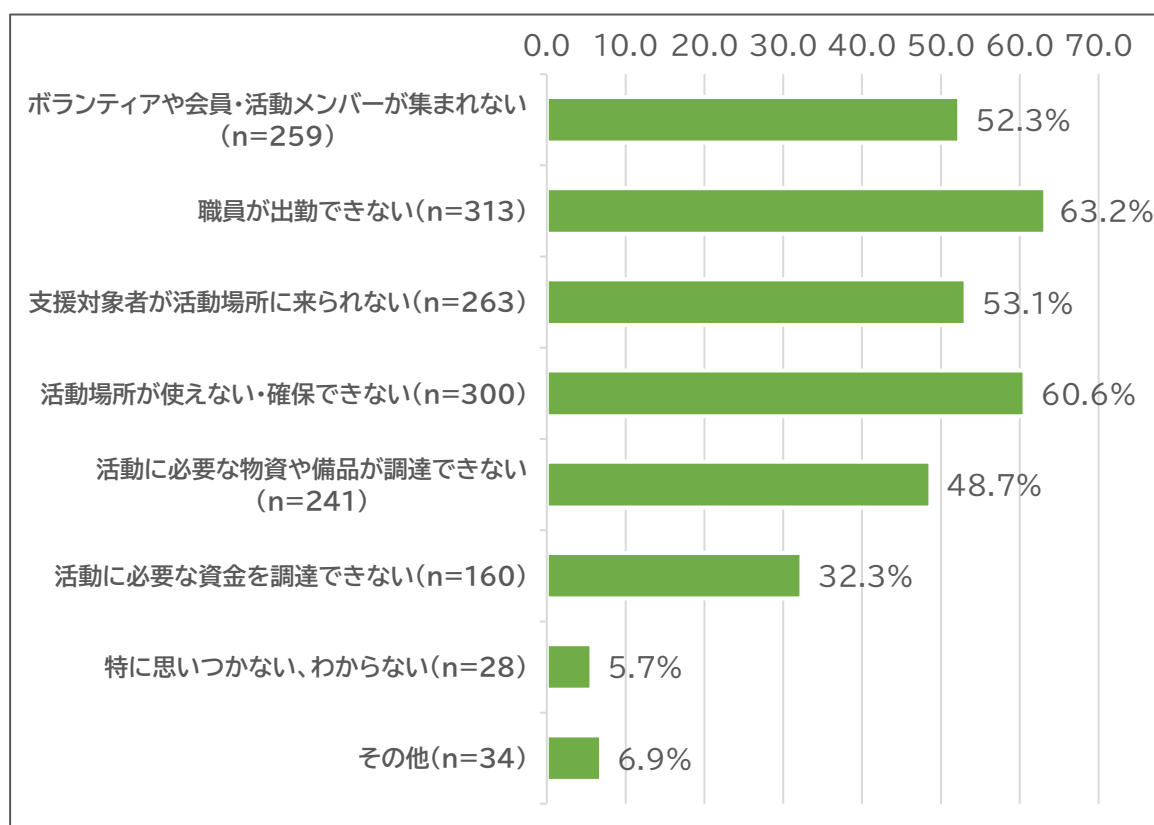


(2) 災害時の課題と備えについて

○貴団体の所在地(又は活動地域)が地震や風水害等で甚大な被害を受けたら、活動の継続や再開に向けて、どのような課題が生じると思いますか（問4）

災害後の活動継続や再開に向けた課題について選択肢（複数回答可）で尋ねたところ、[ボランティアや会員・活動メンバーが集まらない]52.3%(259 団体)、[職員が出勤できない]63.2%(313 団体)、[支援対象者が活動場所に来られない]53.1%(263 団体)、[活動場所が使えない・確保できない]60.6%(300 団体)の4つの選択肢の回答割合が5割を超えています。それぞれの団体が潜在的に抱えている課題の多さがうかがえます。一方で、[特に思いつかない]5.7%(28 団体)の回答はわずかでした。

（図表 11）活動継続・再開の課題 【あてはまるもの全て選択】（n=495）

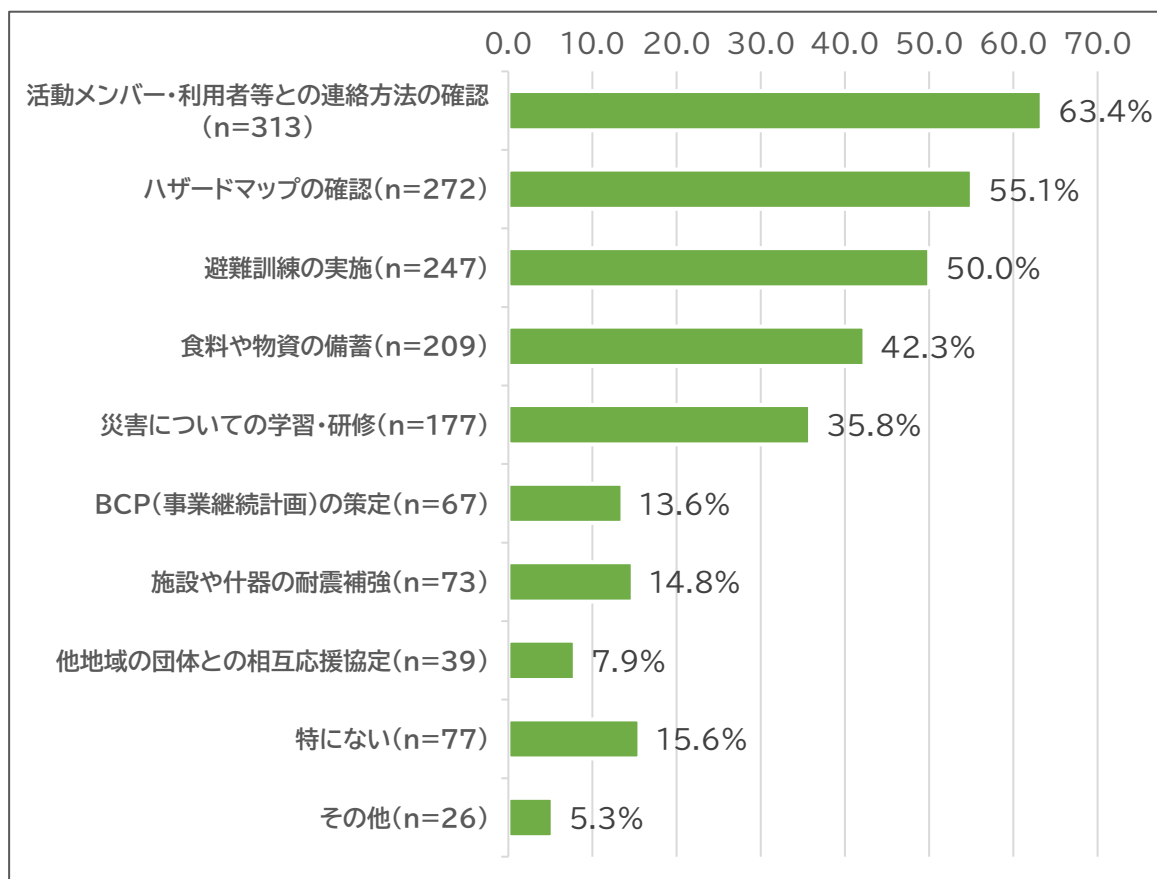


○貴団体で、現在、災害に備えて実施していることはありますか（問5）

災害に備えて現在実施していることを選択肢（複数回答可）で尋ねたところ、活動メンバー・利用者等との連絡方法の確認63.4%(313 団体)の回答割合がもっとも高く、以降[ハザードマップの確認]55.1%(272 団体)、[避難訓練の実施]50.0%(247 団体)、[食料や物資の備蓄]42.3%(209 団体)、[災害についての学習・研修]35.8%(177 団体)が続いています。

一方で、[BCP(事業継続計画)の策定]13.6%(67 団体)、[施設や什器の耐震補強]14.8%(73 団体)、[他地域の団体との相互応援協定]7.9%(39 団体)は、全体の2割に満たないですが実施している団体も一定数あることがわかります。特にない15.6%(77 団体)の回答は全体の1割ほどでした。

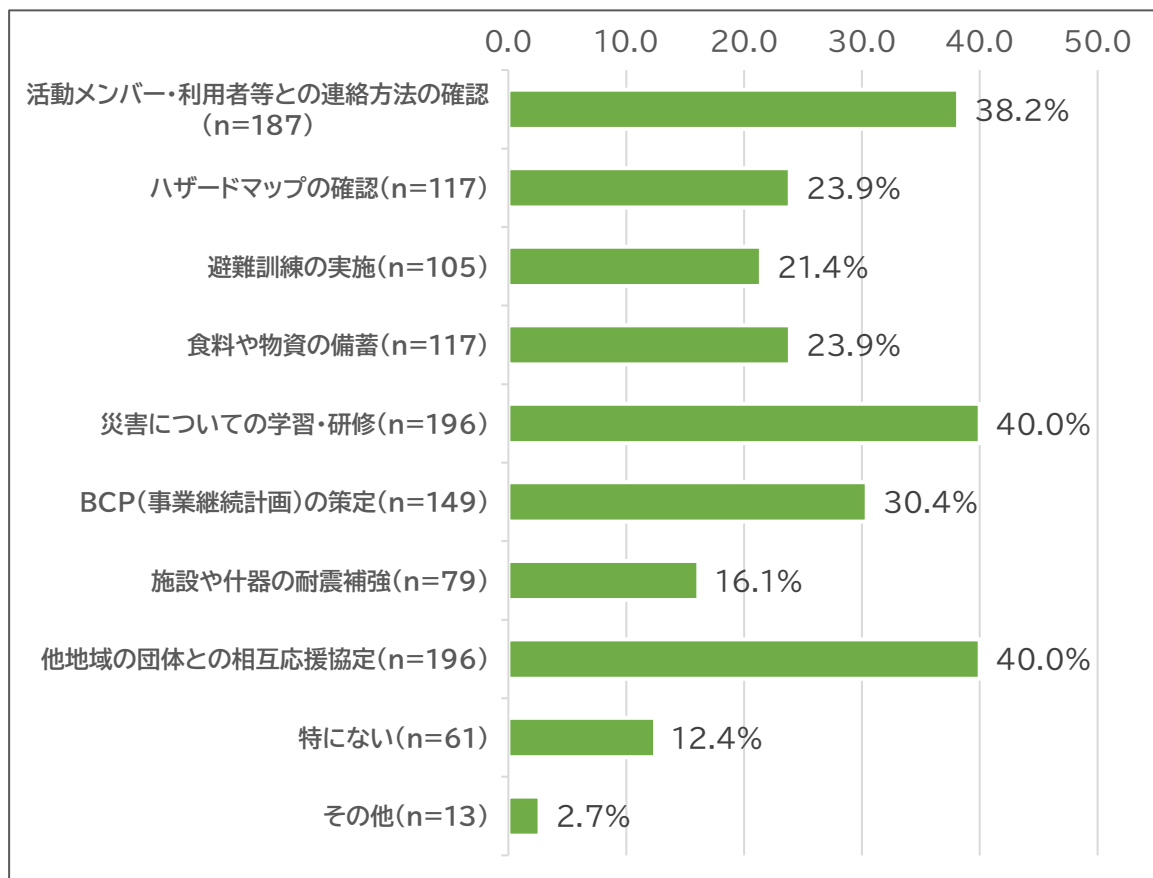
（図表 12）現在の災害への備え 【あてはまるもの全て選択】（n=494）



○貴団体で、今後、災害に備えて実施したいことはありますか（問6）

災害に備えて今後実施したいことを選択肢（複数回答可）で尋ねたところ、[災害についての学習・研修][他地域の団体との相互応援協定]40.0%(196 団体)がともに最も回答割合が高く、次に[活動メンバー・利用者等との連絡方法の確認]38.2%(187 団体)、[BCP（事業継続計画）の策定]30.4%(149 団体)が続いています。他の選択肢にも1割から2割ほどの回答を得ています。

（図表 13）災害に備えて今後実施したいこと 【あてはまるもの全て選択】（n=490）



○貴団体が将来の災害に備えるために、どのような情報や支援があるとよいと思いますか
【自由記述】（問7）

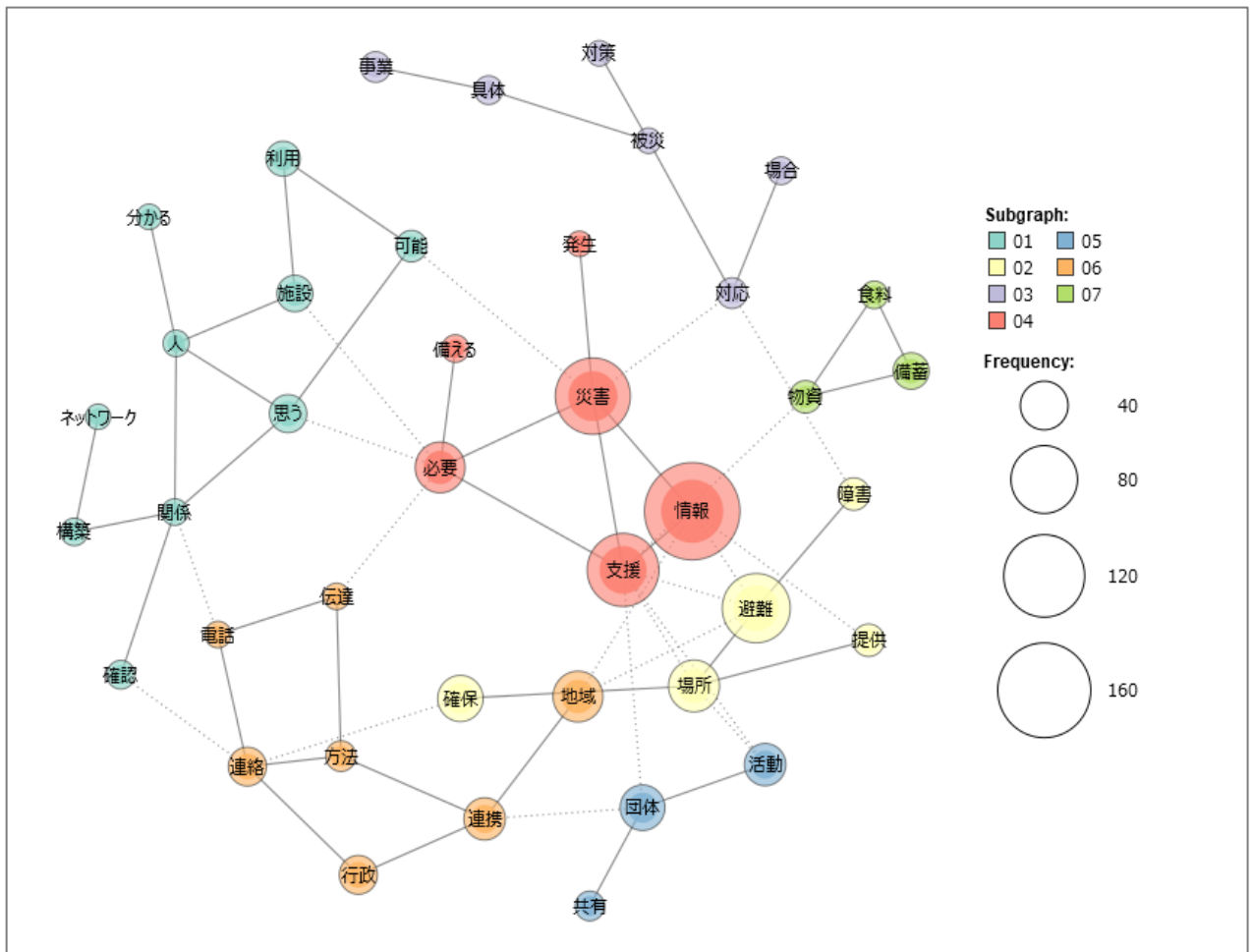
自由記述回答における頻出単語とその関連性をみると、以下のような結果になりました。

- ・ 頻出語は「情報」「災害」「支援」、次いで「避難」「場所」「地域」「必要」「確保」という言葉が多くみられました。
- ・ 「情報」に関連する回答は、「災害情報、交通機関情報」「避難所、特に福祉避難所の情報」「高齢者の移動方法などの情報」「知的障がい者が安心して避難できる場所の確保と正確な情報」「人工透析を受けている人の支援に関連する情報」「災害時の医療施設の情報」「行政による災害時の避難等に関する外国語での情報」「事業継続のための情報」「発災時に支援意向のある団体、企業、学校等の情報」など、さまざまな観点で多数の情報ニーズが挙げられました。
- ・ 「避難」に関する具体的な内容として「障害者が生活しやすい避難所の確保」「重度障害者への避難の際の人的支援」「地域に避難困難者がいることへの地域住民の理解」「高齢・障害者を含む実践的な避難訓練」「避難所から自宅に戻る時の支援」「避難所などへのボランティアの配置」など、さまざまな回答がありました。
- ・ 「災害時に活用できる連絡手段」や「食料や物資の備蓄への支援（備蓄倉庫の提供）」といった回答も多くみられました。
- ・ 「連携」に関する相手先としては、近隣住民、自治会、近隣の施設・団体、医療・専門機関、行政、学校、消防、警察などが挙げられています。

（図表 14）災害に備えるために必要な情報や支援に関する回答（頻出語：上位 20 単語）

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	情報	169	13	状況	26
2	災害	103	14	行政	25
3	支援	94	15	連絡	25
4	避難	84	16	思う	24
5	場所	46	17	施設	22
6	地域	44		備蓄	22
	必要	44	19	利用	20
8	確保	36	20	障害	17
9	団体	35		物資	17
10	活動	30		提供	17
	特に	30			
	連携	30			

(図表 15) 災害に備えるために必要な情報や支援に関する回答（共起ネットワーク図）



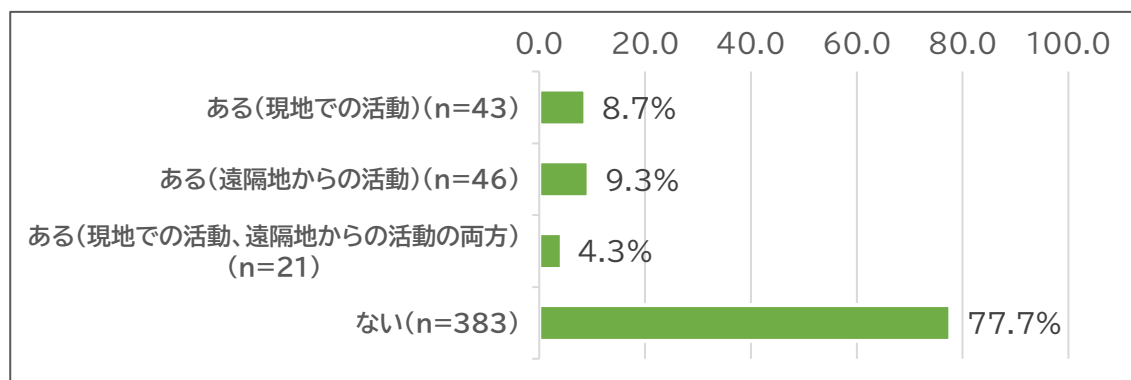
(3) 災害時の支援活動の経験と意向について

○貴団体はこれまでに、被災地支援活動を行ったことがありますか【1つ選択】 (問8)
(「ある」の団体は)どの災害時にどのような活動をされたか教えてください【自由記述】(問9)

回答団体のうち 22.3%にあたる 110 団体が被災地支援活動を行った経験があると回答しています。うち[現地での活動]をした団体 8.7% (43 団体)、[遠隔地からの活動]をした団体 9.3% (46 団体)、[現地と遠隔地の活動の両方]をした団体 4.3% (21 団体)でした。

具体的な支援活動の内容(自由記述)には、現地での活動として、がれき撤去、炊き出し、安否確認・ヒアリング、福祉車両と人員の派遣、避難所でのメンタルケア、遊び場づくり、スポーツ機会の提供、イベント開催・協力、仮設住宅や復興公営住宅での住民支援など、さまざまな支援が行われていました。また、遠隔地からの活動として、募金活動、支援物資送付、復興支援商品購入、被災地の子どもたちを招待、などの回答がありました。被災地支援活動に関する自由記述の全文は本報告書の末尾に掲載します。

(図表 16) 被災地支援の経験 (n=493)



○神奈川県内が地震や風水害等で甚大な被害を受けたら、支援活動を行う可能性がありますか
(問10)

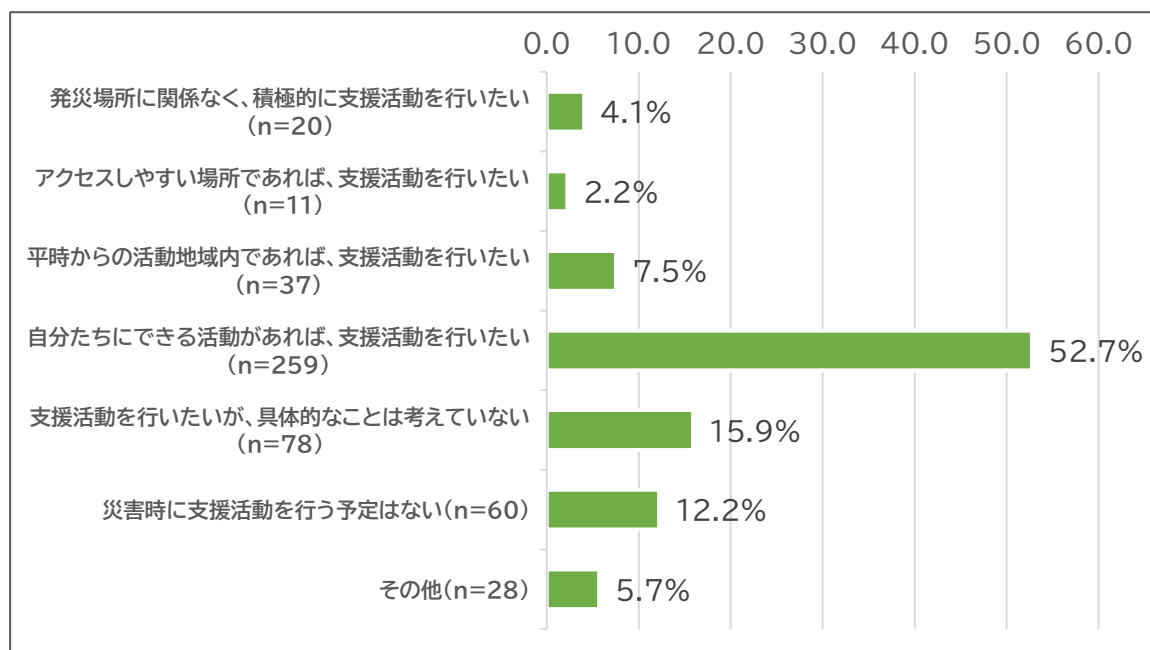
[自分たちにできる活動があれば、支援活動を行いたい]と回答した団体が 52.7%(259 団体)と過半数を占めています。次いで[支援活動を行いたい、具体的なことは考えていない]が 15.9%(60 団体)でした。

前項の設問では、被災地支援の活動経験が無い団体が全体の 8 割近くでしたが、県内が被災したときに支援活動を行いたいと考えている団体は、具体的なことは考えていない団体も含めると 8 割を超えます。

[その他]の回答として、「利用者の安全確保・確認を優先したい」「生活弱者を対象とした業務のため支援をしてもらう側になる」「支援活動を行う余裕がない」といった内容がありました。

(図表 17)県内が被災したときに支援活動を行う可能性 【最もあてはまる回答を 1 つ選択】

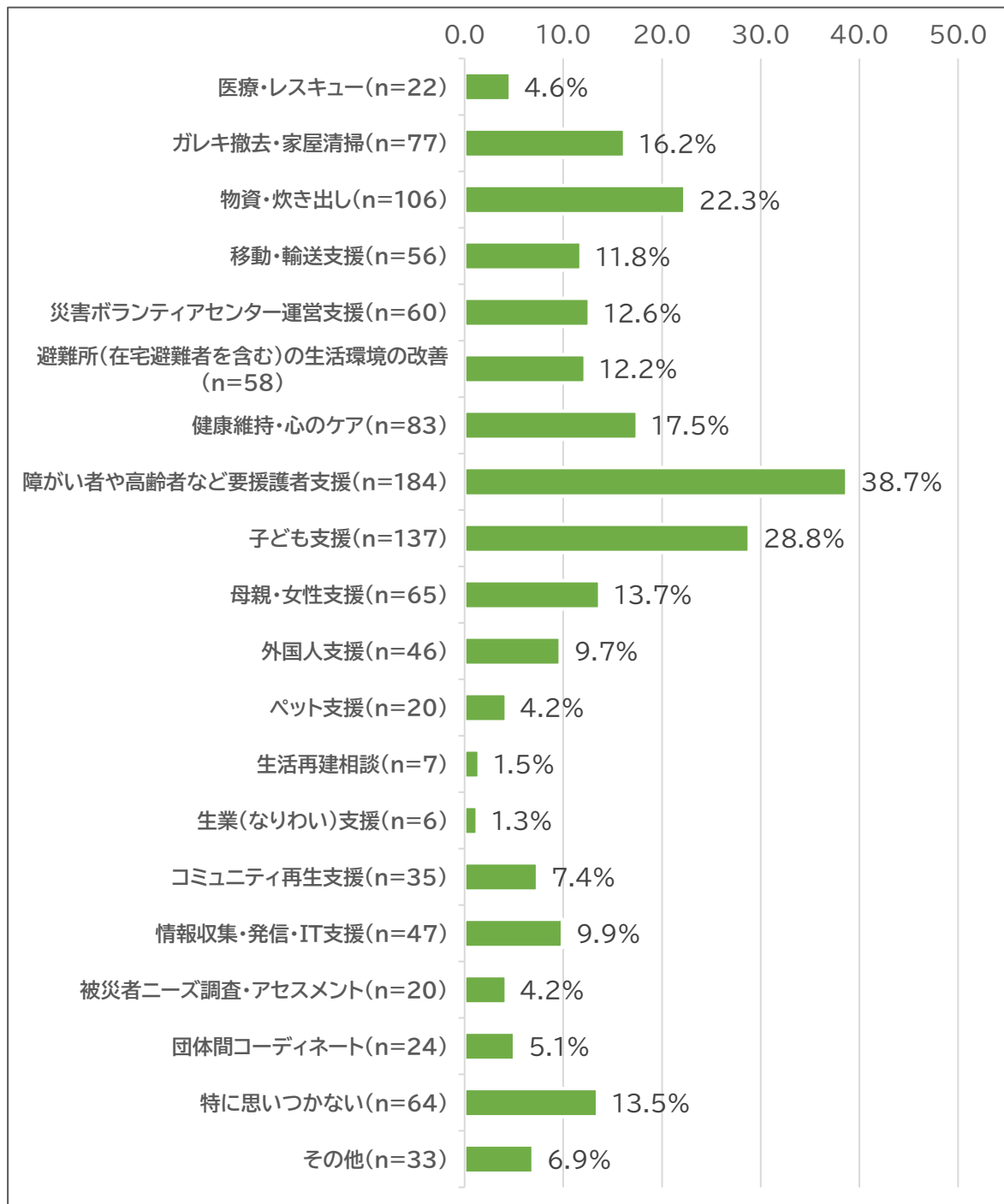
(n=491)



○支援活動を行うとしたら、どのような活動ができると思いますか （問11）

災害時の支援内容について、「障がい者や高齢者など要援護者支援」が 38.7%(184 団体)で最も回答が多く、以降「子ども支援」28.8%(137 団体)、「物資・炊き出し」22.3%(106 団体)、「健康維持・心のケア」17.5%(83 団体)、「ガレキ撤去・家屋清掃」16.2%(77 団体)が続いています。その他の支援内容にもそれぞれ 20 団体以上の回答があり、比較的回答が少なかったのは、「生活再建相談」1.5%(7 団体)、「生業支援」1.3%(6 団体)でした。

（図表 18）災害時の支援活動の内容 【あてはまるもの全て選択】（n=475）



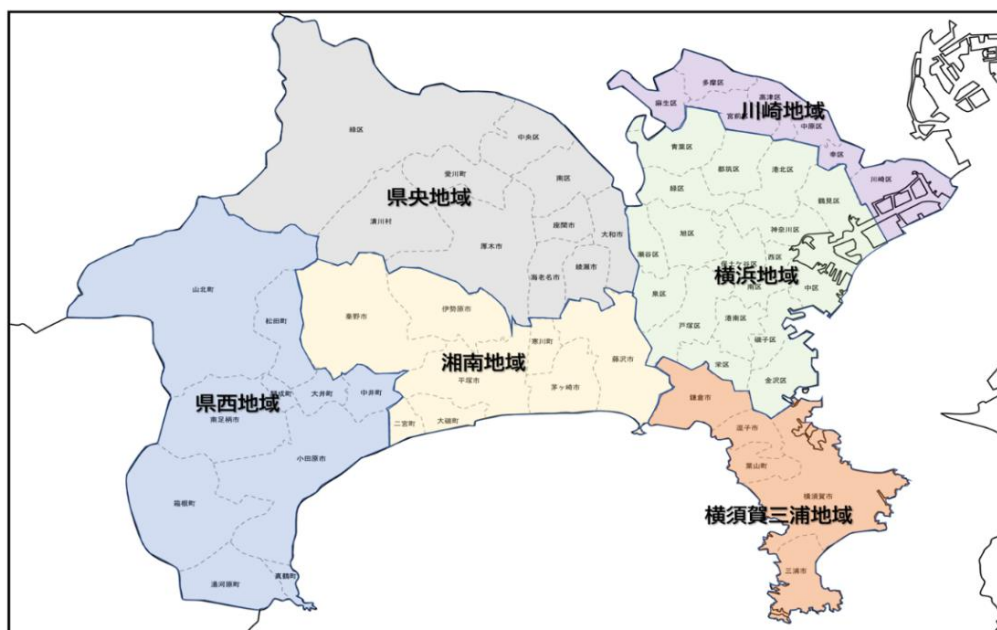
なお、下記の図表は、災害時の支援活動内容と回答団体の所在地市町村を地域別にクロス集計したものです。これをみると、県内6地域のいずれにも、さまざまな分野の支援活動を行う可能性のある団体が所在していることがうかがえます。

(図表 19) 災害時の支援活動の内容×回答団体の所在地（地域ブロック別）

ブロック	1 ・医療・レスキュー	2 ・ガレキ撤去・家屋清掃	3 ・物資・炊き出し	4 ・移動・輸送支援	5 ・災害ボランティアセンター運営支援	6 ・避難所（在宅避難者を含む）の生活環境の改善	7 ・健康維持・心のケア	8 ・障がい者や高齢者など要援護者支援	9 ・子ども支援	10 ・母親・女性支援	11 ・外国人支援	12 ・ペット支援	13 ・生活再建相談	14 ・生業（なりわい）支援	15 ・コミュニティ再生支援	16 ・情報収集・発信・IT支援	17 ・被災者ニーズ調査・アセスメント	18 ・団体間コーディネート	19 ・特に思いつかない	20 ・その他
横浜地域	9	34	47	28	34	35	44	78	70	35	27	5	4	3	21	21	13	14	26	14
川崎地域	1	7	9	5	5	6	7	19	14	5	5	-	1	1	5	5	4	2	6	5
横須賀三浦地域	3	8	11	4	7	4	11	18	9	7	5	4	-	1	1	5	1	3	7	4
県央地域	3	14	23	6	7	4	8	33	26	12	4	7	-	1	4	4	-	-	5	3
湘南地域	5	13	15	10	6	7	11	32	14	5	5	3	2	-	4	11	2	5	16	6
県西地域	1	1	1	3	1	2	2	4	4	1	-	1	-	-	-	1	-	-	4	1
総計	22	77	106	56	60	58	83	184	137	65	46	20	7	6	35	47	20	24	64	33

(※) 県内 33 市町村を下図のとおり神奈川県地域区分に従ってブロック分けした。

(※) 複数回答のため、地域ごとの回答数合計は、回答団体の数と一致しない。



白地図専門店 freemap.jp を使用

○貴団体が災害時の支援活動に関わるとしたら、どのような準備や情報が必要になると思いますか【自由記述】（問12）

自由記述回答における頻出単語とその関連性をみると、以下のような結果になりました。

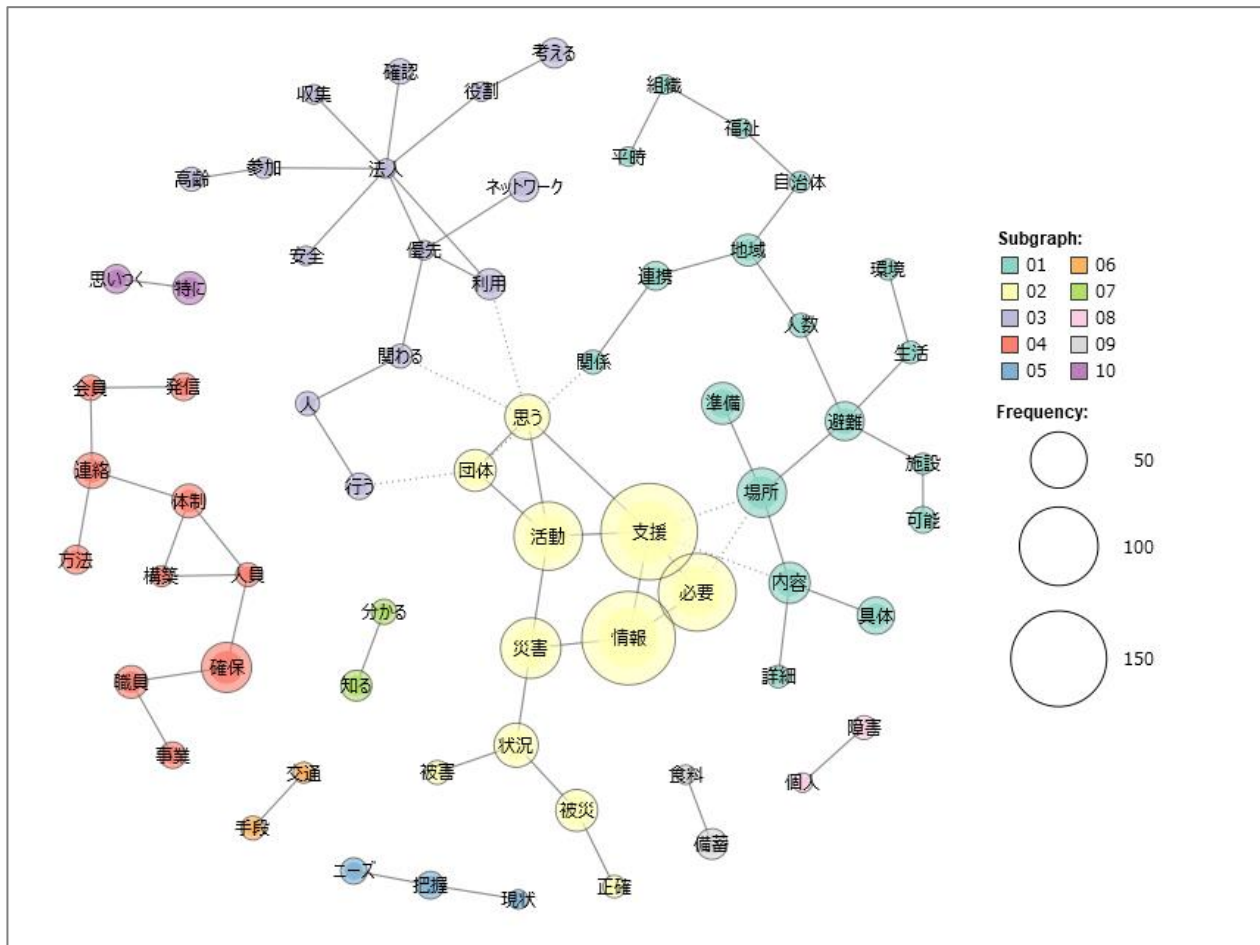
- ・ 頻出語は「支援」「情報」「必要」、次いで「活動」「災害」「確保」「場所」「思う」「状況」という言葉が多くみられました。「必要とされる支援についての具体的な情報」を挙げる団体が多かったです。
- ・ 「活動」という言葉に関連して、「活動内容・活動時間」「活動場所・必要とされている人数等」「どのような支援活動が出来るかを事前に考えられるための情報」「参加者も受益者も高齢者が多いので支援活動は困難」などの回答がありました。
- ・ 「確保」という言葉に関連して、支援活動に必要な情報、物資・機材、通信手段・連絡体制、人員、活動費、衣食・宿泊、安全の確保など、さまざまな事前準備の必要性が挙げられました。
- ・ 「災害が起こる前から、顔が見える関係づくりや情報交換の場が必要」「行うべき役割を明確に指示してくれる人もしくは仕組み」「被災地行政および社協からの支援要請」などの回答もありました。

前項で、災害時に支援活動に関わる意向をもっている団体が多いことが確認できましたが、地域の NPO が災害時の支援活動に参加するためには、被災地・被災者の支援ニーズに関する適切な情報、支援活動に必要な事前準備、支援先や仲介先との信頼できる関係性や情報が届く仕組みが必要となることがみえてきました。

（図表 20）災害時の支援活動に必要な準備や情報に関する回答（頻出語：上位 20 単語）

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	支援	153	13	内容	26
2	情報	143	14	避難	23
3	必要	98	15	具体	21
4	活動	75	16	物資	20
5	災害	58	17	連絡	19
6	確保	39	18	体制	17
7	場所	38	19	職員	16
8	思う	31		特に	16
9	状況	30			
10	準備	27			
	団体	27			
	被災	27			

(図表 21) 災害時の支援活動に必要な準備や情報に関する回答（共起ネットワーク図）

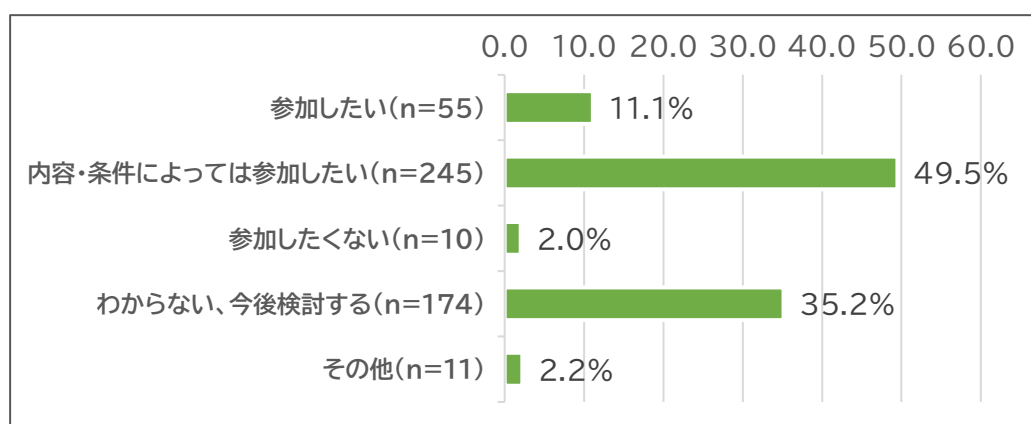


(4) 災害に備えるネットワークづくりについて

○今後、災害への備えや災害時の支援活動に関する学習や情報共有の場(ネットワーク)をつくりたいと考えていますが、そのようなネットワークがあったら参加したいと思いますか (問13)

[内容・条件によっては参加したい]49.5%(245 団体)が最も回答が多く、[わからない、今後検討する]35.2%(174 団体)が続いています。ネットワークへの参加を考えている団体([参加したい][内容・条件によっては参加したい])は、60.6%(300 団体)にのびります。

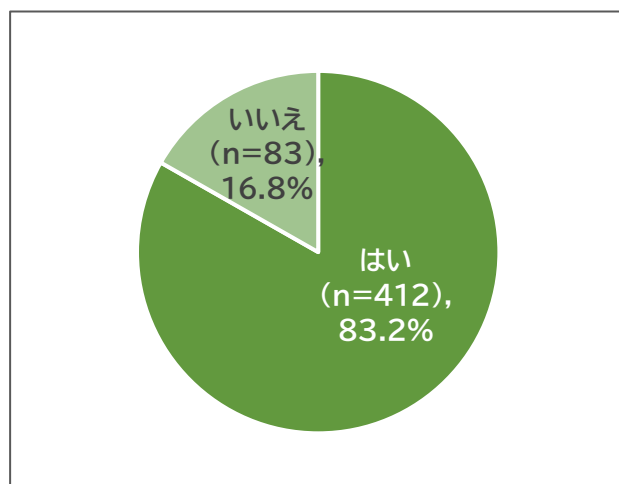
(図表 22) ネットワークへの参加 【1つ選択】 (n=495)



○今後、「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(みんな)」から、災害時の支援活動に関するネットワークの情報や学習会のご案内をお送りしてよろしいでしょうか (問14)

[はい]が83.2%(412 団体)で、[いいえ]16.8%(83 団体)を大きく上回っています。

(図表 23) 「みんな」からの情報提供 (n=495)



V. まとめ

1) 回答団体の特徴について

回答団体の主な活動分野をみると、[保健・医療・福祉の増進]と[子どもの健全育成]の2分野で全体の6割強(63.6%)でした。活動内容をみると、障害者や高齢者の生活を支える事業活動を行っている団体が多いことがわかります。障害者、高齢者、乳幼児、外国籍住民など、災害時に特に配慮が必要な人々を平時から支える活動を行っている団体は、その他の活動を行う団体に比べて、災害への備えと支援活動は切実な課題であり、大きな関心事となっていることがうかがえます。

2) 災害時に配慮が必要な人について

回答団体の8割以上が、団体の活動対象者（受益者・参加者）に災害時要配慮者がいると認識しています。[障がい者]と回答した団体が305団体(61.6%)と最も多く、次いで[高齢者]を選択した団体が231団体(46.7%)でした。選択肢に無い回答として、発達障害を抱える子どもへの言及が複数あったほか、「人口透析を必要とする人」「加療中のがん患者」「性的マイノリティ」「一人暮らしの子ども・若者」「生活困窮家庭のこども」「死亡者・遺族」「ペット飼育者」などの回答があり、普段の活動で繋がりのある人々への言及が多くみられました。

3) 災害時の課題と備えについて

団体の所在地（又は活動地域）が地震や風水害等で甚大な被害を受けたら、その後の活動継続や再開に向けて、活動場所の確保、職員・ボランティア等の移動手段の確保が大きな課題と認識されています。また、活動に必要な物資や備品、資金の調達を課題に挙げる団体も多く、災害時にはNPOの活動継続・再開に向けて速やかな支援ニーズの把握が必要となります。

現在実施している災害への備えに関しては、[活動メンバー・利用者等との連絡方法の確認][ハザードマップの確認][避難訓練の実施]の3項目で5割から6割の実施状況にあり、本調査をきっかけに、より多くの団体に災害時の備えを意識していただくことが期待されます。また、今後実施したい災害への備えとして、[災害についての学習・研修]や[他地域の団体との相互応援協定]の回答割合が高く、[BCP（事業継続計画）の策定]も3割の団体が選択しています。災害時の要配慮者を活動対象とするNPOが多いことから、NPO自身の災害対応力の向上に向けた取組への支援が求められます。

4) 災害時の支援活動の経験と意向について

被災地への支援活動の経験について、回答団体の2割程度にあたる110団体が、現地または遠隔地から支援を行ったと回答しています。

神奈川県内が地震や風水害等で甚大な被害を受けたら支援活動を行う可能性について、「自分たちにできる活動があれば、支援活動を行いたい」と回答した団体は259団体で全体の半数を超えています。「発災場所に関係なく、積極的に支援活動を行いたい」「アクセスしやすい場所であれば、支援活動を行いたい」「平時の活動地域内であれば、支援活動を行いたい」の4つを合わせ、6割強の団体から「支援活動を行いたい」という前向きな意向が示されました。

他方、「その他」の回答として「利用者への支援活動を優先したい」「支援活動を行う余裕がない」といった内容も多く、特に福祉施設で事業活動を行う団体では、災害時は利用者の安全確保と生活支援が優先事項となることを念頭におく必要があります。

5) 災害時の支援内容と支援に関わるための準備・情報について

災害時の支援内容について、「障がい者や高齢者など要援護者支援」が最も回答が多く、以降「子ども支援」「物資・炊き出し」「健康維持・心のケア」「ガレキ撤去・家屋清掃」が続いています。その他の支援内容にもそれぞれ20団体以上の回答があり、様々な専門性をもつNPOが回答した結果が表れています。他方、比較的回答が少なかったのは、「生活再建相談」「生業支援」でした。

災害時に支援活動に関わる意向をもつ団体が多いことは確認できましたが、地域のNPOが災害時の支援活動に参加するためには、被災地・被災者の支援ニーズに関する適切な情報が届く仕組みが必要となることがみえてきました。

6) 災害に備えるネットワークづくり

「今後、災害への備えや災害時の支援活動に関する学習や情報共有の場（ネットワーク）をつくりたいと考えていますが、そのようなネットワークがあつたら参加したいと思いますか」という問いに対し、「参加したい」は11%（55団体）、「内容・条件によっては参加したい」は49.5%（295団体）でした。本調査を実施した「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（みんな）」が中心となり、県内での大きな災害に備え、NPO等団体同士が情報交換を行う場の提供、発災後の相互支援や地域の復旧・復興に役立つ情報共有の仕組みづくりが求められています。

VI. 自由記述回答（被災地支援活動の内容）

被災地支援活動を行った経験があると回答した団体の具体的な支援内容は以下のとおり。

（図表 24）被災地支援活動の経験と具体的な支援内容

被災地支援活動 （問 8）	どの災害時にどのような活動をされたか（問 9）
現地で活動	災害地後片付けボランティア活動
現地で活動	東日本大震災後、宮城県石巻市に拠点を設けて災害ボランティアの活動を始めました。また現在でも地域住民との交流を続けています。
現地で活動	復旧後の地域交流会開催
現地で活動	特別養護老人ホームへの水害被害
現地で活動	利用者の安否確認。避難所までの誘導
現地で活動	東日本大震災については、2011.4.1 より 2 年間、石巻に福祉車両 1 台、ドライバー 1 名、付添い 1 名を派遣し続けました。 その後は、イベント協力、お出かけ企画、福祉車両の寄贈等で不定期に活動継続 コロナ禍以降は支援活動はしていません
現地で活動	炊き出しや物品の配達
現地で活動	東日本大震災の瓦礫撤去、家屋復旧
現地で活動	平成 30 年に発生した西日本豪雨災害の際、法人職員を岡山県倉敷市のボランティア活動に派遣した。
現地で活動	東日本大震災復興・支援活動（カンパ、除染、視察、被災地交流など）
現地で活動	東日本災害時、石巻・女川などに出向き、初期は復興支援、その後現在も街づくりを支援している。
現地で活動	コロナ禍での失業者に対する食料支援、就学困難児童に対する食料支援、文具支援、対面授業再開に祭する洗面台の寄附事業、台風被害者への食料支援、火事被害者への食料、生活必需品支援など。
現地で活動	東北の震災では、必要物品の情報を現地からとり、平塚市と連携し配達。また訪問し、避難所で必要なものを確認
現地で活動	心のケアと現地の疲れ切った方たちへのフットケア及びマッサージ
現地で活動	東日本大震災の被災復興途上で、元気になって頂きたく、被災者を対象に、無料の癒しコンサートを宮城県美里町と東松島で開催しました。 コンサート終了後、「これまで、復興を目標に涙も流せず頑張ってきた、気が張っていると、泣きたくても泣けないものです。でも今回のコンサートを聴いて、ようやく涙する事が出来て、晴れ晴れした気になりました。感謝します」の言葉と感謝の資料を頂きました。
現地で活動	インターネットネットの接続支援
現地で活動	阪神淡路、東海水害、中越、東日本他での災害支援、物資搬送等
現地で活動	瓦礫の撤去、被災地イベントの準備及び参加

現地で活動	初動期は VC で割り当てられた作業、VC スタッフとしての活動、その後、復旧、復興期にはタイ焼きなどを通じて地域の再生、要請された物資の送り込み、仕事づくり活動（主として岩手、宮城、福島（原発被災者支援）、熊本、倉敷、広島、福岡、千葉）
現地で活動	東日本大震災の時、利用者で帰宅困難者のために、施設を開放した。
現地で活動	相模原市内の土砂災害現場を協力業者様と共に民間の資本を使い土砂防災工事を今現在も継続中。
現地で活動	被災地（東北）に翌年から選手といき、サッカーの交流、被災者の話を聞き、同じことが起きた時に対応できるように聞き取り、現地の訪問をしている
現地で活動	活動支援を目的とした寄附募集やウェブメディアの展開
現地で活動	ボランティアとしての労務提供（がれき撤去、水害住宅の消毒、リフォーム用施工、写真洗浄、重機支援、屋根瓦の補修・ブルーシート敷設、災害 VC 運営補佐、避難所運営補佐
現地で活動	発災後、支援活動に有志メンバーが支援物資をもって応援に行った
現地で活動	2011 年東日本大震災の福島県南相馬市で障害者の安否確認と困っていることの聞き取り。事業所支援。JDF（日本障害フォーラム）として参加。2016 年熊本地震の熊本県益城町で障害者安否確認と困っていることの聞き取り。事業所支援、避難所支援、仮設住宅支援。JDF（日本障害フォーラム）として参加。
現地で活動	東日本大震災の被災地の福島へ出向き、日常でやることが出来ない避難所での創作（木工教室）やコンサートを開催。夏に、神奈川に招き、キャンプ体験や座禅体験など、お寺巡りを企画し、実践した。 児童養護施設に行き、外出ができない子どもたちに創作（木工教室）を教えたり、定期的（毎年クリスマス会）にコンサートを開催した。
現地で活動	東北大震災の際、現地慰問、カフェコミュニティ運営・寄付金送金など
現地で活動	3/11 の時、福島に行く。精神的ケア、施術等をセラピスト達が実施
現地で活動	台風被害による風損木を除去して活動地内散策路を復旧させた
現地で活動	2004 年 12 月スマトラ沖地震。タイ南部の被災地救援歯科医療活動及びフィリピン、ラオス等活動範囲を広げ歯科医療支援活動を行った。 2011 年 3 月東日本大震災。歯科治療・口腔衛生の維持等。
現地で活動	東北大震災時：募金活動・現地での食料品（パン、菓子）等の支援 熊本地震時：募金活動
現地で活動	阪神淡路大震災時、大阪支社で 1 か月間 客先の復興支援
現地で活動	子どもたちへロケット教室や楽しいイベントの開催支援を行った。
現地で活動	東北の震災でのボランティア
現地で活動	東日本大震災の際、津波で壊れた家屋からの荷物の運びだしや床下のドロ掻きだし、炊き出し
現地で活動	東北 3 県における団体支援、中間支援
現地で活動	大雨による河川増水で、浸水した集合住宅の復帰のお手伝い
現地で活動	熊本地震 現地での調査及び被災地の障害者支援

現地で活動	東日本大震災における現地支援
現地で活動	実際に起きた時点での活動ではないが、熊本県益城町には何度か足を運び、被災後のヒアリングなどを行なってきた。また相互連携協定を結んだ。
現地で活動	被災地での仮設住宅住民支援
現地で活動	東日本大震災時、寄付や復興支援祭りの参加
現地で活動	資金提供
遠隔地から	東日本大震災の折、当法人の理事が「福島の子どもたちとともに」川崎市民の会の副代表となり、サマースクールやプチ保養を開催して、福島の子どもたちを招き夏休みを過ごしてもらった。
遠隔地から	実際の災害場所には行けないので、地元で募金活動、緊急必要な備品の収集など、地元で出来る事をしていく。
遠隔地から	区の社会福祉協議会と連携して募金活動や災害地への支援活動に協力しました
遠隔地から	3.11の福島原発被害者、熊本地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、熱海土砂災害への募金活動
遠隔地から	熊本地震災害に介護相談サービススタッフを派遣
遠隔地から	阪神淡路大震災の時に、障害者小規模事業者に義援金を送った
遠隔地から	数年前千葉県台風災害時に必要な物資（工具）を寄付した。
遠隔地から	メンタルヘルスに関するサポート
遠隔地から	カンパを送る
遠隔地から	SNSを使った情報交換・安否確認
遠隔地から	募金活動
遠隔地から	東日本大震災及び九州豪雨災害にて、募金を集め、現地で災害支援を行う団体（チーム FUJISAWA）へ寄付した。
遠隔地から	物品や寄付金を集めて送った
遠隔地から	寄付を集めて被災した事業所に送金した。
遠隔地から	東日本大震災時、公演での募金活動
遠隔地から	職員による寄付活動（少額ですが毎年行っています） ・東日本大震災、団体を決め継続支援 ・朝倉市の豪雨災害へ ・箱根町の豪雨災害へ ・北海道胆振地震へ など
遠隔地から	東北の大震災の時、支援金や支援物資を集めて送った
遠隔地から	支援物資を送付した
遠隔地から	東日本大震災（日本歯科衛生士会からの依頼）
遠隔地から	東日本大震災
遠隔地から	東日本大震災に際し、被災地で支援活動をする NGO を支援するためのチャリティーランニング大会を開催被災地を支援した。
遠隔地から	東日本大震災避難所への物品支援
遠隔地から	東日本大震災の時に気仙沼を支援。炊き出し、食料・物品の支援

遠隔地から	東日本大震災において地震、津波被害等において緊急支援活動及び復興支援活動への支援金を WE21 ジャパングループに呼びかけ、義援金等を集めた。
遠隔地から	物資の送付
遠隔地から	熊本地震が起きた時に、被災地に必要な情報を多言語化して提供した
遠隔地から	東日本大震災ほか
遠隔地から	熊本激甚災害復興支援イベント開催及び被災地支援イベント（みんなの UJISAN 地球フェスタ WA）開催の事務局担当
遠隔地から	募金活動（毎年、日本赤十字・日本ユニセフに交互に募金）
遠隔地から	被災地支援の為のバザー 救援物資の配達
遠隔地から	東日本大震災に於いて、福島県いわき市の社会福祉団体（障害者施設）約 40 名を一時避難先として平塚にて支援をした。
遠隔地から	東日本大震災の際に、芸術文化分野における中間支援組織を設立する際に、助言を行った。その後も、しばらくの間継続して相談にのった。
遠隔地から	移動や外出に困っている方を支援するための車両やボランティアの呼びかけ
遠隔地から	支援物資運搬、提供
遠隔地から	東日本大震災当時、現地 NPO の情報を得て、必要な物資を集めて送った。
遠隔地から	募金活動及び寄附促進に係る情報発信
遠隔地から	コンサートを開き売り上げを被災地に寄付
遠隔地から	東日本大震災の際、現地を視察し、子育て支援をしている団体への寄付活動と当法人での講演依頼
遠隔地から	新潟中越地震 東日本大震災の時チャリティー活動を行う チャリティーカレーの会の開催
遠隔地から	東日本大震災
遠隔地から	個人として支援金や物資送付
遠隔地から	施設内で、リサイクルマーケットを行い、そこで得た資金を東日本に送っています。（現在進行形）また、災害当初の子どもたちの心理面を心配した、神奈川区の地域の人たちと共に、パラバルーンを作成し、様々な拠点や、支援者へ送り届けました。
遠隔地から	資金調達
遠隔地から	募金活動や支援金を送った。
現地・遠隔地の両方	東日本大震災・熊本地震の現地支援西日本豪雨・令和元年台風の際に現地情報共有会議等の支援、その他の災害時に募金や支援物資集めなど
現地・遠隔地の両方	3 1 1 の時、バザーを開催して、自転車を 5 台現地に寄付しました。
現地・遠隔地の両方	チャリティーイベントに参加し寄付（2012 年から 2018 年ころまで）
現地・遠隔地の両方	東日本大地震災害時に宮城県亘理町へ津波被害宅での復旧ボランティア
現地・遠隔地の両方	困りごと相談、医療機関の紹介、避難者の交通手段と移住先手配、避難・移住情報の提供、就労支援、生活用品支援、教育関係者との交渉など

現地・遠隔地の両方	医療支援、避難所メンタルケア、事業復旧支援、
現地・遠隔地の両方	ボランティアバスを企画し、現地にボランティアを派遣した
現地・遠隔地の両方	熱海の土石流での猫の保護と、後日に熱海のシェルターにて獣医先生と同行しての TNR の手伝い
現地・遠隔地の両方	東日本大震災での一般市民家庭の泥撤去・行方不明者の潜水捜索・通路の瓦礫撤去
現地・遠隔地の両方	東日本震災時に、一部社員は現地におもむき活動。募金、品物送付など
現地・遠隔地の両方	東北大震災の際、岩手県山田町陸中海岸青少年の家の避難所の方、（のちに仮設住宅かに、2年間継続して支援物資を運び配布した。支援物資は、避難された方々の要望に応え、会員や地域の方に寄付や現物提供を募った。
現地・遠隔地の両方	3.11 東北大震災の被災地（くまヨコのメンバーとして主に大槌町を訪問、炊き出しや遊び場作りの支援実施。その後互いに訪問をして交流し、映画会や写真展の実施
現地・遠隔地の両方	東日本大震災で被災して、地域全体が避難を余儀なくされた小学校への「おもしろ理科教室」の講師を、ほぼ毎年 10 年に亘って現地へ出掛けて務めています。加えて、本などの寄贈や、小学生・教員の方々との文通を行っています。
現地・遠隔地の両方	2011 年から 2019 年までは、東北各所、熊本県の仮設住宅集会所や復興公営住宅でカフェ・コンサートを開催していました。2020 年からは現地に行けないので、ご縁のあるコミュニティに手作りのお菓子をボランティアで作り、贈っています。
現地・遠隔地の両方	東日本大震災 支援金の送付・ゲンチデノボランティア活動
現地・遠隔地の両方	東日本大震災における募金活動
現地・遠隔地の両方	東日本大震災の復興支援（募金活動）の継続。東北支援品の販売。原発事故被災地域の親子の保養プログラムへのボランティア参加、熊本地震、西日本豪雨災害、北海道地震など、自然災害のときの募金活動など。
現地・遠隔地の両方	東日本大震災時の復興支援 現地での食事の提供、現地ならびにこちらへ招待してのスポーツ機会の提供
現地・遠隔地の両方	サロンコンサートを行い、その収益の一部を災害地に送金致しました。
現地・遠隔地の両方	現地ではボランティアバスの運行、災害ボランティアセンターの運営支援。被災団体の情報発信サポートなど。遠隔からはボランティア募集のためのオンラインフォームの作成、ホームページ、Facebook ページの運営支援。寄附、物資支援など。
現地・遠隔地の両方	親子の交流の場を運営している場所へ行き、ボランティアを行う。 現地に足りない物資を聞き、送付をする。 被災地から、復興支援関連商品を含め、現地商品の購入をする

Ⅶ. 調査票フォーム

「災害への備えと支援活動に関する実態調査」(質問票) 1/5 頁

「災害への備えと支援活動に関する実態調査」(質問票)
＜神奈川県内 NPO 法人対象＞

ご回答は、以下のホームページ上の回答フォームにご入力ください。

<https://minkana.net/forum/427/>

お答えできない範囲で以下の質問にご回答ください。(全部で 22 問あります)

(1) 貴団体の概要、ご回答者について

F1. 法人格 【1つ選択】

1. NPO 法人
2. 認定・特例認定・指定 NPO 法人
3. 上記以外

F2. 団体名 (※正式名称をご記入ください)

F3. 活動分野 【主なものを1つ選択】

1. 保健・医療・福祉の増進
2. 社会教育の推進
3. まちづくりの推進
4. 観光の振興
5. 農山漁村・中山間地域の振興
6. 学術・文化・芸術・スポーツの振興
7. 環境の保全
8. 災害救援
9. 地域安全
10. 人権の擁護・平和の推進
11. 国際協力
12. 男女共同参画社会の形成
13. 子どもの健全育成
14. 情報化社会の発展
15. 科学技術の振興
16. 経済活動の活性化
17. 職業能力開発・雇用機会の拡充の支援
18. 消費者の保護
19. 団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助

F4. 主たる事務所の所在地【市区名まで】

F5. 活動対象地域【あてはまるもの全て選択】

1. 特定の市区町村内
2. 複数の市区町村内
3. 神奈川県全域
4. 複数の都道府県域
5. 全国
6. 海外

F6. 回答者氏名

F7. 回答者役職

F8. 連絡先メールアドレス

(2) 貴団体の活動内容、活動対象について

問 1. 貴団体の主な活動内容を教えてください(200 字程度まで)

問 2. 貴団体の活動対象(参加者・受益者)は、主にどのような方々ですか

**問3. 上記問2の活動対象に、「災害時に特に配慮が必要な方(要配慮者)※」は、いらっしゃいますか
【あてはまるもの全て選択】**

1. 高齢者
2. 障がい者
3. 傷病者・難病患者
4. 乳幼児
5. 妊産婦
6. 外国人
7. 特にいないと思われる
8. わからない
9. その他(具体的に)

※ 災害時要配慮者とは

災害時の避難行動や情報受伝達、避難生活などで特に配慮を必要とする方々です。災害対策基本法では「高齢者、障がい者、乳幼児」の例示がありますが、妊産婦、傷病者、難病患者、日本語を十分理解できない外国人の方なども配慮が必要と考えられます。

(3)貴団体の災害時の課題と備えについて

問4. 貴団体の所在地(又は活動地域)が地震や風水害等で甚大な被害を受けたら、活動の継続や再開に向けて、どのような課題が生じると思われますか 【あてはまるもの全て選択】

1. ボランティアや会員・活動メンバーが集まらない
2. 職員が出勤できない
3. 支援対象者が活動場所に来られない
4. 活動場所が使えない・確保できない
5. 活動に必要な物資や備品が調達できない
6. 活動に必要な資金を調達できない
7. 特に思いつかない、わからない
8. その他(具体的に)

問5. 貴団体に、現在、災害に備えて実施していることはありますか 【あてはまるもの全て選択】

1. 活動メンバー・利用者等との連絡方法の確認
2. ハザードマップの確認
3. 避難訓練の実施
4. 食料や物資の備蓄
5. 災害についての学習・研修
6. BCP(事業継続計画)の策定
7. 施設や什器の耐震補強
8. 他地域の団体との相互応援協定
9. 特にない
10. その他(具体的に)

問 6. 貴団体に、今後、災害に備えて実施したいことはありますか 【あてはまるもの全て選択】

1. 活動メンバー・利用者等との連絡方法の確認
2. ハザードマップの確認
3. 避難訓練の実施
4. 食料や物資の備蓄
5. 災害についての学習・研修
6. BCP（事業継続計画）の策定
7. 施設や什器の耐震補強
8. 他地域の団体との相互応援協定
9. 特にない
10. その他(具体的に)

問 7. 貴団体が将来の災害に備えるために、どのような情報や支援があるとよいと思いますか

(4)災害時の支援活動のご経験とご意向について

問 8. 貴団体はこれまでに、被災地支援活動を行ったことがありますか 【1つ選択】

1. ある(現地での活動)
2. ある(遠隔地からの活動)
3. ある(現地での活動、遠隔地からの活動の両方)
4. ない

【「問 8.」で「ある」と回答した場合】

問 9. どの災害時にどのような活動をされたか教えてください

問 10. 神奈川県内が地震や風水害等で甚大な被害を受けたら、支援活動を行う可能性がありますか

【最もあてはまる回答を1つ選択】

1. 発災場所に関係なく、積極的に支援活動を行いたい
2. アクセスしやすい場所であれば、支援活動を行いたい
3. 平時からの活動地域内であれば、支援活動を行いたい
4. 自分たちにできる活動があれば、支援活動を行いたい
5. 支援活動を行いたい、具体的なことは考えていない
6. 災害時に支援活動を行う予定はない
7. その他(具体的に)

問 11. 支援活動を行うとしたら、どのような活動ができると思いますか【あてはまるもの全て選択】

(※以下の選択肢は被災地で実際に行われた支援例をもとに作成しています)

1. 医療・レスキュー
2. ガレキ撤去・家屋清掃
3. 物資・炊き出し
4. 移動・輸送支援
5. 災害ボランティアセンター運営支援
6. 避難所(在宅避難者を含む)の生活環境の改善
7. 健康維持・心のケア
8. 障がい者や高齢者など要援護者支援
9. 子ども支援
10. 母親・女性支援
11. 外国人支援
12. ペット支援
13. 生活再建相談
14. 生業(なりわい)支援
15. コミュニティ再生支援
16. 情報収集・発信・IT支援
17. 被災者ニーズ調査・アセスメント
18. 団体間コーディネート
19. 特に思いつかない
20. その他(具体的に)

問 12. 貴団体が災害時の支援活動に関わるとしたら、どのような準備や情報が必要になるといいますか

--

問 13. 今後、災害への備えや災害時の支援活動に関する学習や情報共有の場(ネットワーク)をつくりたいと考えていますが、そのようなネットワークがあったら参加したいと思いますか【1つ選択】

1. 参加したい
2. 内容・条件によっては参加したい
3. 参加したくない
4. わからない、今後検討する
5. その他(具体的に)

問 14. 今後、「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(みんな)」から、災害時の支援活動に関するネットワークの情報や学習会のご案内をお送りしてほしいでしょうか

(ご案内は F9. に記入された「連絡先メールアドレス」宛てにお送りします)

1. はい
2. いいえ

ご質問は以上になります。ご協力いただき、誠にありがとうございました。



災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ について

東日本大震災以降、大規模災害時には幅広い民間支援団体による長期の災害復興支援が必要との認識が広がるなか、神奈川県では、かながわ県民活動サポートセンターが中心となり、内閣府提案に沿って三者連携体制の構築をめざすために会議の開催が呼びかけられました。

これに応じた神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会、県内の中間支援団体等 3 つの NPO（一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ、認定 NPO 法人市民セクターよこはま、認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク）が集まり、令和元年 8 月より神奈川における三者連携のあり方や研修会の検討を始めました。

同年 12 月に県民センターで開催された「災害時における三者連携・協働に向けた研修会」には、県内自治体、社会福祉協議会、中間支援団体、災害ボランティア団体、専門団体等から 100 名を超える参加者が集まり、災害に備えた平時からの顔の見える関係づくりや、幅広い団体による情報共有体制の必要性が認識されました。これを機に前述の NPO 3 団体が、令和 2 年 4 月に「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）」を発足させ、神奈川県内が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期に亘り支える仕組みをつくるため、県内の団体等の連携・協働を進めるネットワークづくりを進めています。

令和 3 年度より「かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業負担金対象事業」に採択され、県内各地で学習会や会議・研修を通して、地域での支援活動の担い手発掘、支援者間の顔の見える関係づくりを行っています。令和 4 年 5 月に会の名称を「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ」（通称：みんな）に改めました。

ホームページ：<https://minkana.net/>

Facebook ページ：<https://www.facebook.com/minnanokanagawa/>

<神奈川県内 NPO 法人対象>

災害への備えと支援活動に関する実態調査報告書（2022 年 12 月）

かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業負担金対象事業

「広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO 等の連携体制構築」

<本調査報告に関する連絡先>

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 かながわ県民センター レターケース No.270

メール：info@minkana.net

ホームページ：<https://minkana.net/>